

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 現代社会（旧課程の過去問） No.1

名前

得点

/10

**問1** 日本の預金保険制度において、金融機関が経営破綻した際、預金者保護のために払い戻される保証範囲が、預金者1人あたり「元本1,000万円までとその利息」に限定される仕組みを何というか。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 準備預金制度                      2. ペイオフ制度                      3. 護送船団方式                      4. 預金保険制度

**問2** 先進国による開発途上国への資金・技術協力などの政府開発援助（ODA）に関して、その実績の評価や政策調整を行う経済協力開発機構（OECD）の下部機関は何か。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 経済社会理事会                      2. 安全保障理事会                      3. 開発援助委員会                      4. 国連人権理事会

**問3** 現代社会における課題追究において、多くの人々から意見や実態を効率的に収集するために、あらかじめ作成された質問票を調査対象者に配布し、回答を回収して統計的に分析する社会調査の手法を何というか。（2019年 全国公立入試 類似）

1. インタビュー                      2. サーベイ                      3. プレテスト                      4. アンケート

**問4** 2000年に制定された循環型社会形成推進基本法において導入された、製品の製造・販売などを行う企業が、その製品が使用され、役目を終えてゴミとなった後まで、適正な循環的な利用や処分に対して一定の関与や負担を行うべきであるという考え方を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 拡大生産者責任                      2. 受益者負担原則                      3. 無過失責任原則                      4. 汚染者負担原則

**問5** フロンガスなどの人工化学物質の放出が原因となり、地表に到達する有害な紫外線が増加することで、人間の皮膚がんや白内障の増加、農作物の生育阻害や生態系への悪影響を引き起こす地球規模の環境問題は何か。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 地球温暖化                      2. 砂漠化                      3. 酸性雨                      4. オゾン層破壊

**問6** 1990年代後半にアジアで発生した通貨危機に際して、深刻な外貨不足に陥った国々に対して緊急融資を行う一方、緊縮財政や構造改革などの厳しい再建条件（コンディショナリティ）を課した国際組織は何か。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 国際開発協会                      2. 世界貿易機関                      3. 国際金融公社                      4. 国際通貨基金

**問7** 国際貿易において、自国の産業を保護するために、関税を課すこと以外の方法で輸入を制限する手段の総称を何というか。輸入手続きの厳格化や、独自の技術基準・規格の設定、輸入数量制限などがこれに該当する。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 非関税障壁                      2. 非関税措置                      3. 輸入割当制                      4. 輸出補助金

**問8** 近年、日本は特定の国や地域との間で、関税の撤廃や引き下げといった貿易の自由化だけでなく、投資ルールの整備や知的財産の保護、さらには看護・介護分野における外国人労働者の受け入れといった「人の移動」の円滑化など、幅広い分野での協力を進めて経済的な結びつきを強めるための協定を締結している。このような協定を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 経済連携協定                      2. 自由貿易協定                      3. 投資保護協定                      4. 通商航海条約

**問9** 現代社会における宗教の重要度意識の国際比較において、生活の中で宗教を重視する割合が高い国には、世界三大宗教以外の宗教が多数派を占める国も存在する。その代表例として、独自の多神教的な教義やカースト制度と結びついた社会規範を持ち、インドで人口の多数を占めている民族宗教は何か。（2004年 全国公立入試 類似）

1. バラモン教                      2. ヒンドゥー教                      3. イスラーム教                      4. ジャイナ教

**問10** 現代の地域社会において、行政や公的機関による一元的なサービス提供だけでなく、多様な主体が連携して地域課題を解決することが求められている。ボランティア活動をはじめとする市民の自主的な社会貢献活動を促進し、簡易な手続きで法人格を付与することでその活動を支援することを目的として、1998年に制定された法律に基づいて設立される組織を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 社会福祉法人                      2. 特定非営利活動法人                      3. 一般財団法人                      4. 一般社団法人

## 答え合わせ・解説 No.1

問1	<b>答え 2</b> <b>ペイオフ制度</b>	日本の預金保険制度では、金融機関が破綻した際、預金保険機構によって預金が保護される。しかし、全額が保護されるわけではなく、一般預金等については、預金者1人あたり「元本1,000万円までとその利息」が保護の限度となる。この払い戻し保証額を制限する仕組みをペイオフ制度と呼ぶ。これにより、預金者は自己責任原則に基づき、健全な金融機関を選択することが求められる。
問2	<b>答え 3</b> <b>開発援助委員会</b>	開発途上国への援助を効果的に進めるため、先進国間で援助政策の調整や情報交換を行う組織である。国連の機関である国連貿易開発会議（UNCTAD）や国連開発計画（UNDP）とは異なり、経済協力開発機構（OECD）の下部機関として位置づけられている点が特徴である。
問3	<b>答え 4</b> <b>アンケート</b>	多くの人々から意見や実態を効率的に収集するための代表的な社会調査手法である。あらかじめ作成された質問票を配布し、回答を回収して統計的に分析することで、全体の傾向や意識を客観的に把握することができる。これに対し、特定のテーマについて自由に意見を出し合う手法はブレインストーミング、研究成果などを発表する手法はプレゼンテーションと呼ばれる。
問4	<b>答え 1</b> <b>拡大生産者責任</b>	循環型社会形成推進基本法において盛り込まれた重要な原則である。従来の廃棄物処理は主に自治体や消費者の役割とされていたが、この考え方の導入により、製品の設計・製造を行う企業が、廃棄後のリサイクルや適正処分の費用・役割を一部担うことが求められるようになった。これにより、企業に対してリサイクルしやすい製品開発や、廃棄物の減量を促す効果が期待されている。
問5	<b>答え 4</b> <b>オゾン層破壊</b>	フロンガスが大気中に放出されると、成層圏において太陽光により分解され、塩素原子を放出する。この塩素原子が触媒となってオゾンを分解するため、オゾン層の破壊が進行する。これにより地表に到達する有害な紫外線が増加し、皮膚がんや白内障などの健康被害や、農作物の生育阻害といった生態系への悪影響が生じる。
問6	<b>答え 4</b> <b>国際通貨基金</b>	1990年代後半のアジア通貨危機において、タイや韓国などの被災国に対して資金支援を行ったのは国際通貨基金（IMF）である。IMFは融資の条件として、緊縮財政や金融引き締め、市場開放などの厳しい構造調整プログラムを要求し、これが現地の社会混乱を招いたとして批判も浴びた。
問7	<b>答え 1</b> <b>非関税障壁</b>	自国産業を保護するために、関税を課すこと以外の方法で輸入を制限する手段を非関税障壁と呼ぶ。これには、輸入手続きの煩雑化、厳しい検疫や技術基準の設定、輸入数量制限などが含まれる。GATTやWTOにおいては、自由貿易を推進する観点から、これらの撤廃や削減が交渉の重要な議題となってきた。
問8	<b>答え 1</b> <b>経済連携協定</b>	貿易の自由化を主目的とする自由貿易協定（FTA）の枠組みを超え、投資の促進や知的財産の保護、さらには看護師や介護福祉士候補者の受け入れといった「人の移動」の活性化など、より幅広い分野での経済的な結びつきを強めるために結ばれる協定を経済連携協定（EPA）という。日本はアジア諸国をはじめとする多くの国・地域とこの協定を締結し、経済のグローバル化に対応している。
問9	<b>答え 2</b> <b>ヒンドゥー教</b>	宗教の重要度意識が高い国には、世界三大宗教（仏教、キリスト教、イスラーム）だけでなく、特定の地域や民族に深く結びついた民族宗教が多数派を占める国も含まれる。インドでは、バラモン教を基盤に民間信仰などが融合して成立したヒンドゥー教が人口の多数を占めており、人々の生活や社会規範に極めて強い影響を与えている。
問10	<b>答え 2</b> <b>特定非営利活動法人</b>	阪神・淡路大震災でのボランティア活動の活発化を契機として、1998年に特定非営利活動促進法（NPO法）が成立した。これにより、市民による自主的な社会貢献活動を行う団体に法人格が与えられるようになり、地域福祉や環境保全など多様な分野で、行政や企業とは異なる柔軟な支援を行う主体として活躍している。